

会議結果報告書

1. 会 議 名 令和6年度第1回印西市環境審議会
2. 日 時 令和6年11月26日（火）10:00～12:00
3. 場 所 印西市役所別館1階 農業委員会会議室
4. 出席委員：岩井誠会長、丹澤副会長、井上委員、小熊委員、下野委員、岩井とし子委員
薄井委員、福留委員、山崎委員、小川委員、矢野委員、伊藤委員
事 務 局：伊藤環境経済部長、岡本環境保全課長、海老原保全係長、五十嵐主査
増田主査
5. 傍 聴 者 0名
6. 配布資料
 - ・会議次第
 - ・資料1 第3次印西市環境基本計画等の見直しについて
 - ・資料2 いんざいカーボンニュートラル・チャレンジ2050（素案・たたき台）

7. 内容

- (1) 開会
- (2) 挨拶

会 長：私は千葉県林業研究グループ連絡協議会の会長を務めており、毎年この時期に千葉県内のスギ花粉調査を行っている。来年の年明けから発生状況を報道関係者に発表する予定である。

これまで千葉県内の20ヶ所で花粉調査を行っていたが、林野庁から急遽、調査地点を増やすよう指示があり、50ヶ所での調査を求められた。しかし、倍以上の増加は難しいため、今年は40ヶ所で調査を行う予定。調査は今月から来月の初めにかけて行う。

印旛郡市内では、成田、印西、佐倉方面を含む5ヶ所で目視観測を行う予定。

国の林野庁では、スギやヒノキの花粉症問題に対応するため、戦後に植えられたスギやヒノキを少花粉のものに植え替えるよう指示が出ている。これに関しては、森林環境譲与税を各市町村に配分しており、その予算を使って進めるよう要請されている。

印西市では、農政課が担当部署となっており、担当者にはスギやヒノキの植え替えに関する予算を計上するよう依頼している。その前に、戦後に植えられた木々が太くなり利用可能な状況になっているため、伐採を行い、その後に植え替えるよう森林所有者に通達することをお願いしている。

このような方向性が示されているため、早めに植え替えを行うことで、花粉症の方々にとって大きな助けになると考える。

残念ながら、千葉県内では少花粉杉の苗木の生産は行われておらず、他県から購入する必要がある。現在、最も近いのは茨城県で、そこで苗木の生産が行われているため、そちらから購入するしかない状況である。

(3) 議事

①第3次印西市環境基本計画等の見直しについて

—事務局より、第3次印西市環境基本計画等の見直しについて説明—

委 員:この資料1は外部に出すものと同じなのか。

事務局:印西市環境推進会議等にも同じものを使用しており、資料は会議の公開と合わせて公表している。

委 員:1 ページ下から6行目の「基本計画に内包される～」の「内包」に点がついている意図は何か。また、資料2も体裁について、ずれ等が複数あるので後でお伝えしてよろしいか。

事務局:体裁等については、後ほどご意見を頂ければ直せる範囲で対応させて頂く。「内包」の点は、今回の策定に伴って、「印西市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」及び「印西市地域気候変動適応計画」を外に出すことを強調する意味合いでつけている。

②いんざいカーボンニュートラル・チャレンジ2050（素案・たたき台）について

—事務局より、いんざいカーボンニュートラル・チャレンジ2050（素案・たたき台）について説明—

委 員:68ページのデータセンターなどの特定事業所について、前回も申し上げたがマクロな観点から観ると、日本全体は人口減少や省エネが進んで、電力消費量等もどんどん下がってきている。しかし、最近の状況を見ると、AIやデータセンターの需要が増えているため増加する可能性があると言われている。印西市は、人口増加やデータセンター等の集積により今後、電力消費量が大幅に増加する可能性がある。データセンターの位置付けを明確にして、全体構成を見直さなければ、計画の現実性が失われるため、配慮をお願いしたい。

事務局:データセンター等の特定事業所は他の部門とは分けて記載している。特定事業所は、排出量等について国への報告義務がある。それぞれの企業独自の取組を注視するという形にはなるが、各企業の計画に記載された排出量や目標値を反映させた内容としている。データセンターについては、2040年にカーボンニュートラルを目指すという目標が国から示されており、特定事業所の報告を注視していく。今後の環境白書等の報告でも、国へ報告されている値の積み上げを行っていく。なお、印西市の数値としては、国の数値を按分計算したものである。また再エネ導入目標についても、今回の計画では、2030年度の目標は現状の導入推移を伸ばす形で設定している。以前は2050年からのバックキャスティングで目標を設定

していた。その点で、より現実的な目標設定ではあると思う。

委員: データセンターへのエネルギー供給量は増えている。特定事業所だけ別扱いする等しないと、現実的な目標値ではないと考える。企業誘致の際にどのような取り決めがあったのかは分からないが、データセンターの 2050 年排出量ゼロというのは現実的なのか。少なくとも市域内でのエネルギー消費量は増加している。それを把握していながら排出量を 2030 年に 40%、2050 年に 100% 減らすというのは可能なのか。印西市はデータセンターの集積という点で特徴的であるため、1 つのモデル事例となる。

事務局: 特定事業所の扱いについて、委員の方から具体的なお提案等があれば教えて頂きたい。データセンター等は、クレジット購入や非化石証書の活用などもあわせて削減に取り組んでいくという認識である。ある事業所にヒアリングした際も、そのようなことを伺った。企業での自家発電だけでなく、様々な形でエネルギーの脱炭素化を目指していると聞いている。それらの国への報告を信じる・注視していくという形でのモニタリングを考えている。

委員: グリーン電力や PPA 等、オフサイトの取組をするにしても、その分は別枠で考え、この計画で別に項目立てをするなどした方が良いのではないのか。データセンター等の電力使用量は、もはや 1 県レベルに相当し、その排出量がゼロになるというのは現実味に欠けるのではないかと考える。特定事業所の分の位置付けの問題である。

事務局: 69 ページについて、温室効果ガスの排出量や削減目標の計算においては、特定事業所は分けて積み上げている。特定事業所以外での取組がどのような状況で、目標達成に向けてどのように進んでいるかの把握は可能である。

委員: 69 ページ等の数値に特定事業所が入っていないというのならそれをグラフや本文に別途明記すべきかと思う。

事務局: 66～68 ページの各対策による削減見込量については、特定事業所分は別であるという注釈がある。69 ページには注釈が無い。例えばこのグラフの「国などと連携して進める対策による削減量」には特定事業所分は入っていない。その点は分かりやすくしたいと思う。また 83 ページの「情報交換の場の構築」については、データセンター等エネルギー消費の大きい事業者との情報交換の場について取組を設定しており、ここで、特定事業所への呼びかけを想定している。各事業者とコミュニケーションを取りながら、実現可能となるように進めていきたいと考えている。

委員: 特定事業所を別枠で捉えている所は明確にして、多量にエネルギーを消費している組織に対してどのように働きかけていくか、83 ページのような記載をしっかりと書き込んで位置付けていくのが良いかと思う。

委員: 印西市の事業者がカーボンニュートラルを達成するにあたり、やはり二酸化炭素

を出さないと事業活動はできないので、緑地保全等の取組が必要かと思う。市内の事業者が市域外で緑地の保全をした場合、印西市の二酸化炭素排出量削減分として扱うことができるのか。また、この計画では2020年度が直近年度になっているが、新型コロナウイルスの感染拡大により人々の生活様式が変化した年かと思う。異論があるわけではないが、2020年度を直近年度にしていることへの説明を頂けたらと思う。

事務局:排出量については、全国値をもとに活動量で按分し、印西市の値を算出しているため、全国的に排出量の削減が活発になれば印西市の排出量も下がる。基準年度については、印西市では年々特定事業所が増えている傾向にあるため、現在直近で数値が把握できる2020年度を基準年度としている。

委員:88ページの「里山や谷津を形成する優良な樹林地を保全するため、維持管理の仕組みづくりや適切な管理の支援を行います」という取組について、具体的に何を行っていくのかお聞きしたい。また、「優良農地の保全」について、機械の入るところを優良農地としても意味が無いと思う。また「耕作放棄地の発生防止対策として、農地中間管理事業等による支援や、補助金を活用した耕作放棄地の再生事業の活用を促進します」について、どのように行っていくのか詳細を知りたい。

事務局:グリーンインフラ機能を保全・復活させる仕組みづくりも含めて検討していく。来年度から、里山保全協議会を立ち上げる予定である。その中でまず、市で保全管理をしている緑地・武西の里山・草深の森等について、生物多様性の面も踏まえて、良い対応策を検討しながら進めていく。これから動き始めるところである。優良農地については、農振法（農業振興地域の整備に関する法律）に基づく、主には場整備がされたところを第1種農地として農用地区域の指定をしており、主に「優良農地」と表現している。農用地区域の指定は、農政課が行っている。また、耕作放棄地の再生事業の活用について、農政課の取組であり詳細な回答はできかねるため、担当課に問合せ頂ければと思う。

委員:農業委員会の方にも、毎月、太陽光発電設置のための農地転用の要望が上がってくる。基本的に許可はしているが、印西市で導入が見込める再エネは太陽光発電がほとんどだと思うため、2050年に再エネ導入目標分の発電量を太陽光発電でまかなうとすると、印西市の農地が無くなってしまうのではと不安である。

事務局:本計画の再エネ導入目標値は、建物に乘せる太陽光発電のポテンシャル分に収まっている。90%以上の建物に太陽光発電を導入できれば達成できる想定である。

委員:農地への太陽光発電導入はカウントしていないということか。

事務局:計画上はカウントしていない。

委員:カーボンニュートラルに向けた活動は印西市のまちづくりに寄与するのではないかと思う。印西市は、データセンター等の企業進出と、ニュータウン等の発展、もともとある里山等の自然が合わさっているという特徴があり、それはまちづく

りの源泉でもある。この計画の中に、排出量を出ているが吸収量はどこに出ているか。例えば河川・沼（植物プランクトン）・森林・農地等の吸収量をどのように維持・増加させるか。温室効果ガスを排出している企業に、そのような吸収源確保の活動に貢献して頂くことで、削減が行えるのではないかと考える。ただ単に 2050 年カーボンニュートラルという目標だけで進めてしまうと、国や県の目標にただ従っているだけである。印西市が環境保全型まちづくりを行うという目標の宣言が、この計画では見当たらない。例えば、浜松市の「カーボンニュートラル推進計画」では、省エネの推進、再エネの導入、新技術・イノベーションの取り入れ、吸収源の確保を明確に宣言している。この計画は網羅的で、発展と環境保全の両立の意志が見えないので示してほしい。また太陽光発電について、薄型のペロブスカイト太陽電池を用いることで、山や畑等の景観を損なうことを防げる。そのような新しい技術・イノベーションの活用を計画の中にもっと反映できないのかと思う。

事務局:市民会議でもご意見を頂き、88 ページの「グリーンインフラの推進」について、市の他計画も踏まえ、里山の保全等に関する取組を加えた。また新技術やイノベーションの活用については、2030 年度以降のイノベーションに期待している部分もある。現段階では、具体的な内容は取り入れてはいないが、今後の社会動向や状況をみて取り入れていきたい。この計画では現時点での技術を踏まえて内容を記載している。なお、森林吸収量について、53 ページに現況の森林吸収量の推移を掲載している。また、今後の取組としては、86 ページ「再生可能エネルギーの生産及び利用促進」の中で、再生可能エネルギーに関する最新の技術動向について情報を収集し、市民・事業者に向けて情報発信をすることを行っていききたいと考えている。

委員:私はビニールハウスで作物を育てている。植物は呼吸するため、朝方はビニールハウス内の二酸化炭素濃度が高いが、日中は光合成をするため濃度が低くなり、逆に二酸化炭素を入れている。そのような農地の吸収量も具体的に記載できれば、農業の素晴らしさもアピールできて良いと思うが。

会長:確かに農作物は光合成により二酸化炭素を吸収しており酸素を放出しているが、炭素の固定はしていない。樹木は炭素を貯蔵している。農作物については、作物残渣の焼却や、堆肥・化学肥料の使用により温室効果ガスが排出されてしまっているのがプラマイゼロかもしれない。堆肥を化学肥料の代わりに使用し、化学肥料の使用を無くしていけば、排出量は減らせると思う。そういう要素も計画書にほしい。また、樹木は毎年成長していく。50 年を過ぎると普通の人には切るのは困難である。大きくなった樹木は二酸化炭素吸収率が下がるので、新しく苗木を植えていかなければいけない。53 ページに、森林吸収量が年々減っていることが

示されているが、これは木材が利用されて森林が減少していることと、樹木の高齢化により吸収量が減っていることがあると思う。千葉県の森林率は30%である。ただし北部地域は一桁。北部地域で森林率が一番高いのは印西市である。これをできれば保全していきたい。古い木は切って活用し、新しい苗木を植える等。問題点として、森林所有者が、自身の所有する森林に興味薄い点が挙げられる。今、小学生を対象として森林体験教室を開催したりしている。

委員: 沢山の方策が計画書に載っており、これだけやれば目標年度に達成できる見込みと書かれている。そこに到達するにはどうすればいいのか、考えていかなければならないと思う。110ページのPDCAの話は重要なところである。計画を作っても実施されなければ無意味である。方策の中には、容易に実施できないものがたくさんある。事業者任せの部分や、市民の協力が必要なものもある。これらの公表等について、環境白書での年一の報告ではなく、このようなことを実施したという進捗状況を数値化して、可視化して協力を求めていくことが必要ではないかと思うが、いかがか。110ページの抽象的な表現をもう少し具体的に示して、計画を実施できるようにしてほしい。

事務局: 指標・目標設定については、環境白書において脱炭素に資する設備の補助件数などは公表しております。取組に対する公表の方法については今後検討していきたい。

委員: 今の意見は一つの要望として受け取ってもらえれば。

事務局: 農地における吸収量についてご回答させて頂く。会長のお話にあったように農地の吸収量算出は難しいところもある。森林は分かりやすく数値を示せるため掲載させて頂いた。農業の面についても、印西市特有の環境を守るという観点で、取組を推進していければと思う。

委員: 私は子育て世代代表のつもりで来たので、意見を述べさせて頂く。私としては気候変動を大変不安に感じている。子どもも夏は外で遊べない状況である。このままで大丈夫なのかと不安な子育て世代は多いと思う。個人の取組として、節電等はしていきたいと思うが、例えばデータセンター等の消費電力量を見ていると、どのような対策を行うつもりなのかが気になる。個人が頑張ったところでデータセンター等が排出し続けるなら敵うわけがないと、皆思ってしまう。データセンター等でどのような取組をしているのか、具体的に示してほしい。83ページの「情報交換の場の構築」についても、「取組を把握し…」や「検討します」などの表記だけでは市民はやる気にならないと思うので、具体的にどのようなことをするのか示してほしい。また農地の吸収量も話題になっていたと思うが、カーボンプライシング等の取組もあると思う。市には市民・市役所・企業をつなぎ合わせる役割があると思う。企業と農業をしている方々をつなぎ、里山保全の取組を紹介してつなぐ等。市にはその役割を果たしてほしいし、それを具体的に示してく

れると市民もやる気が出ると思う。他自治体でも企業と農家の方をつなぐ取組をしているようである。印西市には農地が多くあり農業従事者の高齢化も問題となっている。そのようなつながりを作ることで、農業の跡継ぎ問題への解決にも貢献するのではないかと。市民一人一人が活動していかなければならないと思うので、よろしくお願いいたします。

事務局:具体的な取組については今後検討していくものが多々ある。事業者とコミュニケーションをとりながら、市民の皆さんも巻き込み、カーボンニュートラル達成に向けて取り組んでいけるよう検討していきたい。

委員:今、農地や里山保全の話が出たが、生物の関係もある。削減率 40%を目指すことが大事である。印西市として、他の地域と異なる形で取り組んでいけることがあると思う。そこに取り組んでいくためにも、極端に排出量が多いデータセンター等は別として扱い、そちらは別で努力してもらう。それでも印西市は人口も増加しているため、目標達成は難しいと思う。この地域でやれること、やらなくてはならないことを明記して頂ければと思う。先程言われていた里山・森林・農地の保全等は非常に大事な話で、印西市独自の話もあるため、しっかりと進めて頂くのが良いのではないかと改めて感じた。

事務局:いんざいカーボンニュートラル・チャレンジ 2050 は、印西市の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）という位置づけでもあるので、特定事業所等も含めた削減目標等を設定させて頂いている。今後の取組や数値の達成状況については、特定事業所とそれ以外で別々に把握することはできるため、公表の仕方等について検討していきたい。

会長:時間の関係もあるため、本日の議事はここで終了とさせて頂く。委員の皆様、意義はないか。

—異議なし—

(4) その他

事務局:次回の印西市環境審議会は令和 7 年 1 月 23 日（木）14 時からの開催を予定している。詳しくはまたご連絡させて頂く。

委員:県道のひび割れについて、何度か問い合わせているが、この 1 ヶ月でひび割れの幅が大きくなっているため、対応してほしい。また、桜の苗木について、電話線や崖の近くに植えられているものがあり成長すると危険なため、対応してほしい。

事務局:以上をもって令和 6 年度第 1 回印西市環境審議会を終了する。

(5) 閉会

以上

令和6年度第1回印西市環境審議会の会議録は、事実と相違ないことを承認する。

令和6年12月24日

印西市環境審議会 委員 下野 綾子

印西市環境審議会 委員 丹澤 正直